平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　ライオン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4912　URL　http://www.lion.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 濱　逸夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 鎌尾　義明　TEL 03-3621-6211

定時株主総会開催予定日　平成25年3月28日　配当支払開始予定日　平成25年3月5日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	335,171	2.3	7,213	△35.4	8,564	△29.7	4,235	3.9
23年12月期	327,500	△1.1	11,169	6.4	12,183	3.3	4,077	△32.5

(注)包括利益　24年12月期　11,478百万円　(347.5%)　23年12月期　2,564百万円　(△58.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	15.77	15.75	4.0	3.4	2.2
23年12月期	15.18	15.16	4.0	4.8	3.4

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　803百万円　23年12月期　943百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	257,595	114,163	42.4	407.08
23年12月期	249,272	105,252	40.9	380.11

(参考) 自己資本　24年12月期　109,261百万円　23年12月期　102,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	18,762	△9,172	△4,923	40,913
23年12月期	11,134	△8,051	△11,897	35,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	5.00	―	6.00	11.00	2,953	72.4	2.9
24年12月期	―	5.00	―	5.00	10.00	2,685	63.4	2.5
25年12月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		44.7	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	1.3	2,500	11.1	3,000	6.0	1,600	37.8	5.96
通期	342,000	2.0	10,000	38.6	11,000	28.4	6,000	41.6	22.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、決算短信【添付資料】p.28「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	299,115,346 株	23年12月期	299,115,346 株
② 期末自己株式数	24年12月期	30,713,613 株	23年12月期	30,645,932 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	268,611,675 株	23年12月期	268,526,633 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	254,399	0.5	2,044	△69.6	4,484	△51.6	3,091	△13.8
23年12月期	253,122	△1.0	6,734	9.6	9,272	18.8	3,585	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	11.51	11.49
23年12月期	13.35	13.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	218,824	95,706	43.7	356.10
23年12月期	219,398	91,660	41.7	340.75

(参考) 自己資本 24年12月期 95,576百万円 23年12月期 91,480百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、2ページから9ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績……2
（１）経営成績に関する分析……2
（２）財政状態に関する分析……7
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当……8
（４）事業等のリスク……8

２．企業集団の状況…… 10

３．経営方針…… 14
（１）経営の基本方針…… 14
（２）目標とする経営指標…… 14
（３）中長期的な会社の経営戦略…… 14
（４）会社の対処すべき課題…… 15

４．連結財務諸表…… 16
（１）連結貸借対照表…… 16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 18
（３）連結株主資本等変動計算書…… 20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… 23
（５）継続企業の前提に関する注記…… 25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… 25
（７）会計方針の変更…… 28
（８）追加情報…… 28
（９）連結財務諸表に関する注記事項…… 28
(連結損益計算書関係) …… 28
(セグメント情報等) …… 29
(税効果会計関係) …… 34
(退職給付関係) …… 36
(１株当たり情報) …… 38
(重要な後発事象) …… 38

５．その他…… 39

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期（平成２４年１月１日～平成２４年１２月３１日）の経営成績

1)業績全般

当期のわが国経済は、消費者物価の緩やかな下落が続く中、持ち直しの動きが見られた個人消費や企業収益が弱含みに転じるなど、不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界は、店頭での激しい販売競争が続き、厳しい事業環境にありました。

このような環境の中、当社グループは、新経営ビジョン「Ｖｉｓｉｏｎ２０２０」に掲げる“くらしとこころの価値創造企業”を目指し、新中期経営計画「Ｖ－１計画（Ｖｉｓｉｏｎ２０２０　Ｐａｒｔ－１）」をスタートさせ、４つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、オーラルケア分野、ファブリックケア分野の主力ブランドを中心に付加価値の高い新製品を発売し、広告宣伝等の積極的なマーケティング活動を展開するとともに、リビングケア分野では新しい生活習慣を提案する独自性の高い新製品を発売し、育成に努めました。また、機能性食品等（通信販売商品）については、開発体制の強化に加え、マーケティング投資の増強を進め、事業規模を拡大しました。

海外事業では、タイ、韓国を中心にオーラルケア、洗濯用洗剤等の主要分野において重点ブランドの育成を図るとともに、タイ、マレーシアにおいて、生産能力増強のための積極的な設備投資を行いました。また、フィリピンに合弁会社を設立し、事業参入エリアの拡大に向けて準備を進めました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は３，３５１億７千１百万円（前期比２.３％増）となりましたが、ブランド育成、新コーポレートメッセージ浸透のための広告宣伝強化に加え、店頭競争激化等による販売促進費の増加で競争費用が前年同期に比べ増加したことなどから、営業利益は７２億１千３百万円（同３５.４％減）、経常利益は８５億６千４百万円（同２９.７％減）、当期純利益は４２億３千５百万円（震災の影響を受けた前期に比べ３.９％増）となりました。

【連結業績の概況】　（単位：百万円）

	当　期	売上比	前　期	売上比	増減額	増減率
売上高	335,171		327,500		7,670	2.3%
営業利益	7,213	2.2%	11,169	3.4%	△3,956	△35.4%
経常利益	8,564	2.6%	12,183	3.7%	△3,618	△29.7%
当期純利益	4,235	1.3%	4,077	1.2%	158	3.9%

2)セグメント別業績

【セグメント別の業績】 （単位：百万円）

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当　期	前　期	増減額	増減率	当　期	前　期	増減額	増減率
一般用消費財事業	266,042	262,381	3,660	1.4%	4,304	8,760	△4,455	△50.9%
産業用品事業	49,784	52,410	△2,626	△5.0%	360	429	△68	△16.0%
海外事業	59,173	53,757	5,416	10.1%	1,462	790	672	85.0%
その他	29,798	26,384	3,414	12.9%	971	771	199	25.9%
小計	404,799	394,934	9,865	2.5%	7,098	10,750	△3,652	△34.0%
調整額	△69,627	△67,433	△2,194	―	115	418	△303	△72.4%
合計	335,171	327,500	7,670	2.3%	7,213	11,169	△3,956	△35.4%

3)事業別セグメントの概況

＜一般用消費財事業＞

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比１．４％の増加となりました。セグメント利益は、ブランド育成のための広告宣伝費に加え、店頭競争激化等による販売促進費の増加により、前期比５０．９％の減少となりました。

（単位：百万円）

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売　上　高	266,042		262,381		3,660	1.4%
セグメント利益	4,304	1.6%	8,760	3.3%	△4,455	△50.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では21,757百万円、前期では21,147百万円となっております。

［売上高の分野別状況］ （単位：百万円）

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	52,917	50,836	2,080	4.1%
ビューティケア分野	20,374	22,804	△2,430	△10.7%
ファブリックケア分野	80,596	79,579	1,016	1.3%
リビングケア分野	21,851	23,198	△1,346	△5.8%
薬品分野	37,193	38,444	△1,250	△3.3%
その他の分野	53,108	47,518	5,590	11.8%

（オーラルケア分野）

歯磨は、歯のエナメル質の密度を高めて白く輝く強い歯をつくり、ムシ歯を予防する「クリニカ エナメルパール」、知覚過敏によるしみる痛みを防いで歯周病も予防できる「デンターシステマ しみるケア ハミガキ」などの新製品がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を上回りました。

歯刷子は、主力の「デンターシステマ」、改良発売した「クリニカ」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

口中剤は、洗口液「プラチアス 歯の美容液」を新発売しましたが、「デンターシステマ デンタルリンス」が伸びなやみ、全体の売上は前期比微増となりました。

（ビューティケア分野）

シャンプー、リンスは、リンスインタイプの「ソフトインワン」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

ハンドソープは、オレンジミックスの香りとフローラルソープの香りを新たに加えた「キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ」が好調に推移しましたが、液体タイプが伸びなやみ、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

制汗剤は、主力のパウダースプレーや汗拭きシートが天候不順や競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

（ファブリックケア分野）

洗濯用洗剤は、衣類についた菌の増殖とニオイの発生を防ぎ、洗うたびに衣類の抗菌力が高まる新製品「トップ ＨＹＧＩＡ（ハイジア）」がお客様のご好評を得るとともに、改良発売した「トップ ＮＡＮＯＸ（ナノックス）」などの超コンパクト液体洗剤が好調に推移しましたが、粉末洗剤が市場規模縮小の影響を受け、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

柔軟剤は、改良発売した「香りとデオドラントのソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

また、柔軟剤の“アロマリッチ”と同じ香りの衣類・布製品用香りづけ剤「香りとデオドラントのソフラン アロマリッチ 香りのミスト」を新発売し、お客様のご好評を得ました。

（リビングケア分野）

台所用洗剤は、食器洗い機用洗剤「CHARMY（チャーミー） クリスタ」シリーズが堅調に推移しましたが、「CHARMY（チャーミー） 泡のチカラ」シリーズが伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

住居用洗剤は、黒カビの原因菌を除菌する銀イオンが煙とともに浴室全体に行き渡り、カビを生えにくくすることでカビ取りの手間を軽減する浴室用カビ防止剤の新製品「ルック おふろの防カビくん煙剤」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を上回りました。

（薬品分野）

解熱鎮痛薬は、頭痛と生理痛に速く効いて胃にやさしい新製品「バファリンルナ ｉ（アイ）」がお客様のご好評を得ましたが、競争激化の影響を受け、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

点眼剤は、コンタクトレンズ装用時に感じる目のかゆみや不快感に優れた効果を発揮する新製品「スマイルコンタクト ＡＬ－Ｗ（エーエル ダブル）」がお客様のご好評を得ましたが、「スマイル４０」が伸びなやみ、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

殺虫剤は、煙も熱も出さず火災警報器に反応しないくん煙剤「バルサン プロ Ｅ Ｘ（イーエックス） ノンスモーク霧タイプ」を新発売しましたが、市場規模縮小の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

また、空腹時等の胃痛、胃もたれ、胸やけに優れた効き目を発揮する胃腸薬「スクラート胃腸薬」シリーズを発売し、お客様のご好評を得ました。

（その他の分野）

機能性食品等（通信販売商品）は、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が好調に推移するとともに、粉末化したトマト酢に牛乳の栄養成分ミルクペプチドを加えて飲みやすいタブレットにした「トマト酢＋ミルクペプチド生活」を新発売し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ペットキレイ ニオイをとる砂」が堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

＜産業用品事業＞

当事業は、油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比５．０％の減少となりました。セグメント利益は、前期比１６．０％の減少となりました。

（単位：百万円）

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売　上　高	49,784		52,410		△2,626	△5.0%
セグメント利益	360	0.7%	429	0.8%	△68	△16.0%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では19,625百万円、前期では21,394百万円となっております。

油脂活性剤は、国内向け地盤改良剤等の土木建築用途が順調に推移しましたが、その他の用途が需要低迷と競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

導電性カーボンは、期後半に海外向けが回復しましたが、国内の電機産業や半導体分野の不調を受け、全体の売上は前期を下回りました。

業務用洗浄剤は、ハンドソープが堅調に推移するとともに、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

＜海外事業＞

海外は、タイ、韓国、中国等において事業を展開しており、全体の売上高は、前期比１０．１％の増加（為替変動の影響を除いた実質前期比は１０．９％の増加）となりました。セグメント利益は、売上の増加および競争費用の効率化等により前期比８５．０％の増加となりました。

（単位：百万円）

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売　上　高	59,173		53,757		5,416	10.1%
セグメント利益	1,462	2.5%	790	1.5%	672	85.0%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では3,079百万円、前期では2,738百万円となっております。

（主要国の状況）

タイでは、「システマ」歯磨が堅調に推移するとともに、洗濯用洗剤「パオ」が順調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回り、円貨換算でも大幅に上回りました。

韓国では、台所用洗剤「チャムグリーン」が順調に推移するとともに、ハンドソープ「キレイキレイ」が好調に推移し、全体の売上は前期比微増となりましたが、為替変動の影響を受け円貨換算では横ばいとなりました。

中国では、「システマ」歯刷子が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回り、円貨換算でも大幅に上回りました。

＜その他＞

（単位：百万円）

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売　上　高	29,798		26,384		3,414	12.9%
セグメント利益	971	3.3%	771	2.9%	199	25.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では25,164百万円、前期では22,152百万円となっております。

その他では、建設請負事業が好調に推移し、全体の売上高は、２９７億９千８百万円（前期比１２．９％増)、セグメント利益は、９億７千１百万円（前期比２５．９％増）となりました。

②次期の見通し

【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売　上　高（百万円）	342,000	335,171	6,828	2.0%
営 業 利 益（百万円）	10,000	7,213	2,786	38.6%
経 常 利 益（百万円）	11,000	8,564	2,435	28.4%
当期純利益（百万円）	6,000	4,235	1,764	41.6%
1株当たり当期純利益(円)	22.35	15.77	6.58	41.8%

次期のわが国経済は、政府主導の経済対策の実施や、為替水準の変動を受け、景気の緩やかな持ち直しが見込まれるものの、世界経済の不安定さへの懸念も払拭されず、先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

当社が主に事業を展開する一般用消費財業界では、個人消費の低迷や店頭における販売競争の激化など、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは「Ｖ－１計画（Ｖｉｓｉｏｎ（ビジョン）２０２０　Ｐａｒｔ（パート）－１)」の戦略を着実に進め、企業価値の向上を目指してまいります。

一般用消費財事業は、収益力の強化に向け、歯磨、歯刷子、制汗剤、洗濯用洗剤等の主力ブランドで付加価値の高い新製品を発売するとともに、効率的なマーケティング投資に努め、また、通信販売事業では製品の拡充を進めて、さらなる事業の拡大を目指します。これらの取り組みにより、当事業全体の売上高は当期を上回る見通しです。

産業用品事業は、導電性カーボン等の高機能製品や油脂活性剤等の重点分野の育成を強化するとともに、業務用洗浄剤事業の新規顧客開拓に継続的に注力します。これらの取り組みにより、当事業全体の売上高は当期を上回る見通しです。

海外事業は、引き続きオーラルケア製品と洗濯用洗剤を中心にマーケティング活動を強化し、事業拡大を図るとともに、当期に合弁会社を設立したフィリピン事業については速やかな事業開始を目指します。これらの取り組みにより、当事業全体の売上高は当期を上回る見通しです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高３，４２０億円（前期比２．０％増)、営業利益１００億円（同３８．６％増)、経常利益１１０億円（同２８．４％増)、当期純利益６０億円（同４１．６％増）を予想しております。

（次期業績予想値算出の前提条件）

主要な為替レートは、８５円／米ドル、２．７円／バーツとしています。

（２）財政状態に関する分析

①当期における資産、負債および純資産の状況

（連結財政状態）

	当期	前期	増減
総資産（百万円）	257,595	249,272	8,322
純資産（百万円）	114,163	105,252	8,911
自己資本比率（%）（注1）	42.4	40.9	1.5
１株当たり純資産（円）（注2）	407.08	380.11	26.96

（注1）自己資本比率は、（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産で計算しております。
（注2）１株当たり純資産は、新株予約権および少数株主持分を含まずに計算しております。

総資産は、有価証券の増加等により、前期末と比較して８３億２千２百万円増加し、２，５７５億９千５百万円となりました。純資産は、８９億１千１百万円増加し、１，１４１億６千３百万円となり、自己資本比率は４２．４％となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

（連結キャッシュ・フロー）　（単位：百万円）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,762	11,134	7,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,172	△8,051	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,923	△11,897	6,974
換算差額等	602	△127	729
増減	5,273	△8,942	14,215
現金及び現金同等物の期末残高	40,913	35,640	5,273

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、１８７億６千２百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等により、９１億７千２百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いや長期借入金の返済による支出等により、４９億２千３百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ５２億７千３百万円増加し、４０９億１千３百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、１００億円程度と予想しております。減価償却費は１２０億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は１４０億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、５０億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて３０億円程度の増加と予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期
自己資本比率(%)	36.6	39.2	39.3	40.9	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.0	47.8	45.6	49.0	45.7
債務償還年数(年)	3.8	1.9	1.8	3.2	1.8
インタレスト･カバレッジ･レシオ	13.3	23.2	30.0	12.5	27.6

(注) 自己資本比率 :(純資産－新株予約権－少数株主持分) ／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ･レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は安定して継続し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、１株につき、中間５円（支払開始日：平成２４年９月５日)、期末５円（支払開始日：平成２５年３月５日）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき中間、期末ともに１株当たり５円、年間では１０円とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、平成２５年２月１２日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、薬事法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準に基づいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口に寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円貨換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などによる事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

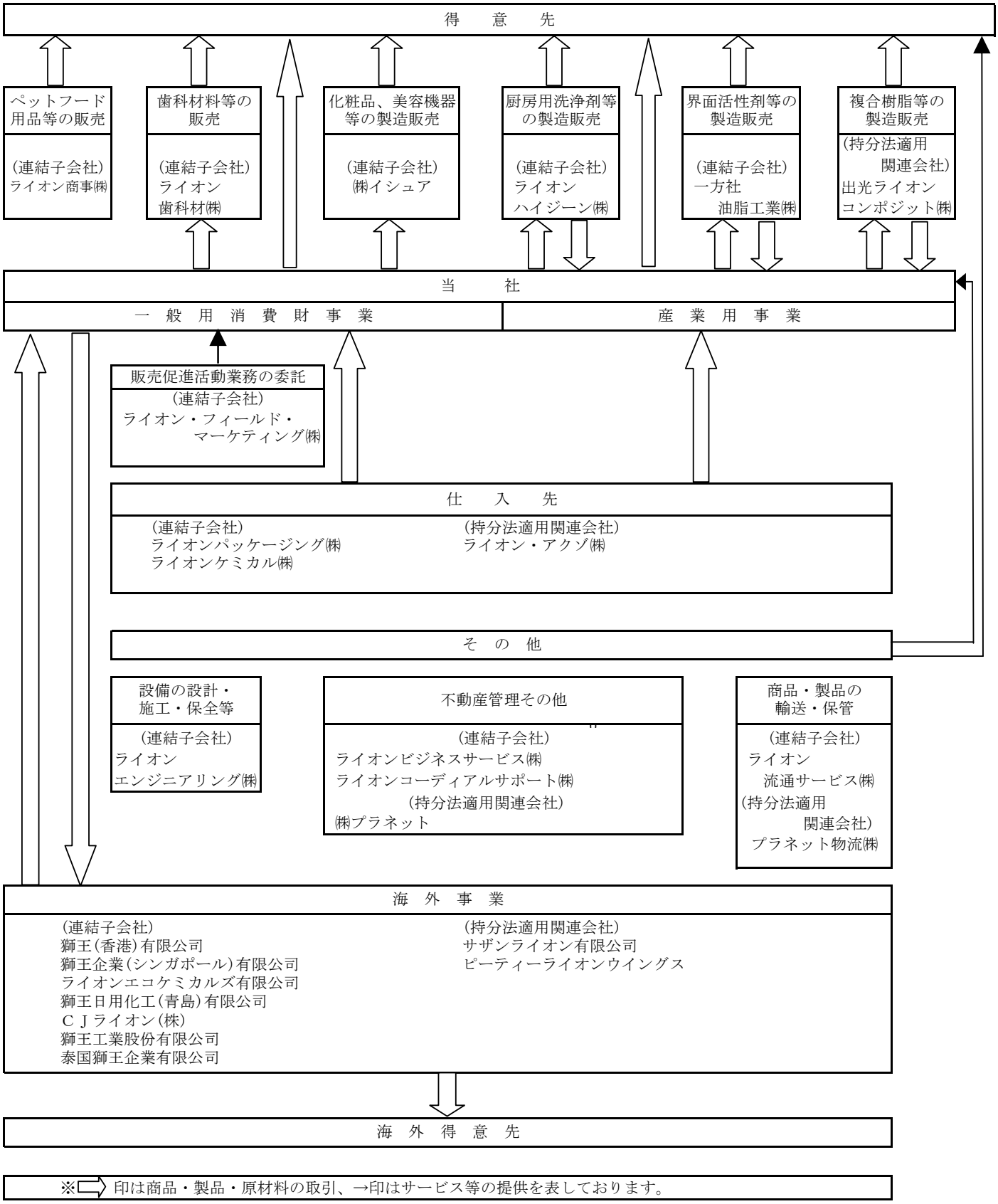
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社（うち連結子会社25社、持分法適用非連結子会社1社）及び関連会社12社（うち持分法適用関連会社7社）で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、及び海外事業を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国　内	当社 ライオン歯科材(株) ライオン商事(株) ライオンパッケージング(株) ライオン・フィールド・マーケティング(株) (株)イシュア
産業用品事業	日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国　内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンハイジーン(株) 一方社油脂工業(株) ライオン・アクゾ（株） 出光ライオンコンポジット(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海　外	獅王（香港）有限公司 獅王企業（シンガポール）有限公司 獅王広告有限公司 ライオンエコケミカルズ有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 獅王(中国)日用科技有限公司 ピーティー一方社インドネシア ＣＪライオン(株) 獅王工業股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 ピアレスライオン(株) ライオンサービス(株) イースタンシリケイト(株) サザンライオン有限公司 ピーティーライオンウイングス
その他	商品・製品の輸送、保管設備の設計、施工、保全不動産管理、人材派遣等	国　内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) ライオンビジネスサービス（株） ライオン流通サービス(株) プラネット物流(株) (株)プラネット

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ライオンエンジニアリング(株)	東京都墨田区	百万円 100	その他	% 100.0	名 2	名 8	なし	当社設備等の建設及び保守管理	事務所の一部賃貸
※1 ライオンケミカル(株)	東京都墨田区	7,800	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	原料・商品の仕入先	事務所・土地の一部賃貸借
ライオンコーディアルサポート(株)	東京都墨田区	20	その他	100.0	―	5	なし	一般労働者の派遣	事務所の賃貸
ライオン歯科材(株)	東京都墨田区	10	一般用消費財事業	100.0	1	7	なし	当社製商品の販売先	事務所の賃貸
ライオン商事(株)	東京都墨田区	240	一般用消費財事業	100.0	2	6	なし	―	事務所の一部賃貸
ライオンハイジーン(株)	東京都墨田区	300	産業用品事業	100.0	2	7	なし	当社商品の販売先	事務所・倉庫の一部賃貸
ライオンパッケージング(株)	千葉県市原市	180	一般用消費財事業	100.0	1	6	なし	材料・商品の仕入先	事務所の一部賃借・土地の一部賃貸
ライオンビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他	100.0	―	4	なし	賃貸物件の斡旋依頼及び保険付保	事務所・土地の一部賃貸借
ライオン・フィールド・マーケティング(株)	東京都墨田区	50	一般用消費財事業	100.0	2	6	なし	販売促進活動業務の委託先	事務所の一部賃貸
ライオン流通サービス(株)	東京都墨田区	40	その他	100.0	2	6	なし	当社製商品の輸送・保管	事務所の一部賃貸
(株)イシュア	東京都港区	20	一般用消費財事業	100.0	1	5	貸付金	当社製商品の販売先	事務所の一部賃貸
一方社油脂工業(株)	兵庫県小野市	200	産業用品事業	100.0	2	4	貸付金	当社製商品の販売先及び原料・商品の仕入先	事務所の一部賃貸
獅王(香港)有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル 12,000	海外事業	100.0	1	2	なし	当社製商品の販売先	―
獅王企業(シンガポール)有限公司	シンガポール	千シンガポールドル 9,000	海外事業	100.0	1	1	なし	当社製商品の販売先	―
獅王広告有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル 100	海外事業	※2 100.0 (100.0)	1	1	なし	―	―
※1 ライオンエコケミカルズ有限公司	マレーシア	千マレーシアドル 201,000	海外事業	100.0	1	4	なし	―	―
獅王日用化工(青島)有限公司	中華人民共和国	百万円 723	海外事業	100.0	4	3	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	―
獅王(中国)日用科技有限公司	中華人民共和国	千米ドル 23,755	海外事業	100.0	4	3	なし	―	―

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ピーティー一方社インドネシア	インドネシア	千米ドル 750	海外事業	※3 100.0 (90.0)	―	1	なし	―	―
ＣＪライオン（株）	大韓民国	千韓国ウォン 5,000,000	海外事業	81.0	3	3	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	―
獅王工業股份有限公司	台湾	千台湾ドル 218,150	海外事業	53.8	1	5	なし	当社製商品の販売先	―
泰国獅王企業有限公司	タイ	千バーツ 300,000	海外事業	51.0	5	4	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	―
ピアレスライオン（株）	フィリピン	千ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ 600,000	海外事業	51.0	1	2	なし	―	―
ライオンサービス（株）	タイ	千バーツ 7,000	海外事業	※4 49.0 (49.0)	―	―	なし	―	―
イースタンシリケイト（株）	タイ	千バーツ 500	海外事業	※4 99.9 (99.9)	―	2	なし	―	―

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ライオン・アクゾ（株）	三重県四日市市	百万円 1,000	産業用品事業	% 50.0	名 3	名 1	なし	脂肪酸塞素誘導体等の購入先	事務所の一部賃貸
出光ライオンコンポジット（株）	東京都台東区	100	産業用品事業	50.0	2	3	なし	特殊複合合成樹脂の購入先	―
プラネット物流（株）	東京都墨田区	240	その他	20.8	1	1	なし	当社製商品の輸送・保管	―
（株）プラネット	東京都港区	436	その他	16.1	1	―	なし	VANの利用	―
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシアドル 22,000	海外事業	50.0	1	2	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	―
ピーティーライオンウイングス	インドネシア	百万ルピア 64,062	海外事業	48.0	1	3	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	―

※ 1　ライオンケミカル(株)ならびにライオンエコケミカルズ有限公司は特定子会社であります。
※ 2　獅王広告有限公司の議決権は、獅王（香港）有限公司が所有しております。
※ 3　ピーティー一方社インドネシアの議決権の90%は、一方社油脂工業(株)が所有しております。
※ 4　ライオンサービス（株）ならびにイースタンシリケイト（株）の議決権は、泰国獅王企業有限公司が所有しております。
5　議決権に対する所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。
6　上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が１社、持分法適用関連会社が１社あります。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、「『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」の社是の下、人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して事業構造の改革・収益体質の強化を図るとともに、新規事業の獲得・育成を積極的に進めることにより、連結ＲＯＥ10%の達成を目標として企業価値の向上に取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の社会的な変化に対する認識を踏まえ、２０２０年の目指す姿とそこに至る基本戦略として、新経営ビジョン「Ｖｉｓｉｏｎ（ビジョン）２０２０」を策定するとともに、ビジョン実現に向けた初動の実行計画として、平成 24 年～平成 26 年の３ヵ年を期間とする「Ｖ－１計画（Ｖｉｓｉｏｎ（ビジョン）２０２０　Ｐａｒｔ（パート）－１）」を策定し、推進しています。

「Ｖｉｓｉｏｎ２０２０」

◇目指す姿

【３つのビジョン】

①「くらしとこころの価値創造企業を目指す」

②「環境対応先進企業を目指す」

③「挑戦・創造・学習企業を目指す」

◇ビジョン実現に向けた戦略フレーム

【４つの戦略フレーム】

①「国内事業の質的成長」

②「海外事業の量的成長」

③「新しいビジネス価値の開発」

④「組織学習能力の向上」

「Ｖ－１計画」

平成 24 年度～平成 26 年度を期間として「将来ビジョンの実現に向けた挑戦の始動」をテーマに、「４つの戦略」の具体的施策を始動・加速し、収益性の向上と中長期の成長に向けた基盤強化を図り、連結売上高 3,650 億円、連結営業利益 200 億円（売上比５．５％）、連結ＲＯＥ10％を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

「Ｖｉｓｉｏｎ２０２０」の実現に向け「Ｖ－１計画」の４つの戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

①国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、主力のヘルス＆ホームケア事業において、ブランド戦略の徹底と競争費用の効率化を進め、収益力を強化してまいります。また、研究開発での外部との連携強化等により、技術シーズの創出に取り組むとともに、安定かつ効率的なサプライチェーンの構築も進めてまいります。

②海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、オーラルケア製品、洗濯用洗剤の市場地位向上を目指し、マーケティング活動の一層の充実を図るとともに、生産能力の増強も着実に進めます。あわせて、フィリピン事業の立ち上げに加え、他の新規参入エリアの探索体制を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

③新しいビジネス価値の開発

通信販売事業のさらなる成長を目指し、商品開発、育成施策を強化するとともに、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

④組織学習能力の向上

新しいコーポレートメッセージのもと、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を行い、チャレンジを促す組織文化への変革を進めます。また、当社の環境対応活動である「ECO LION」活動にも一層注力し、環境保全への貢献を果たしてまいります。

当社グループでは、これら４つの戦略を強力に推進し、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,478	26,149
受取手形及び売掛金	55,193	51,218
有価証券	10,439	16,358
商品及び製品	20,277	20,383
仕掛品	2,776	3,496
原材料及び貯蔵品	7,198	7,954
繰延税金資産	4,206	3,239
その他	1,707	2,288
貸倒引当金	△53	△41
流動資産合計	127,224	131,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,394	65,075
減価償却累計額	△44,508	△45,731
建物及び構築物（純額）	19,886	19,344
機械装置及び運搬具	119,105	123,064
減価償却累計額	△103,443	△107,082
機械装置及び運搬具（純額）	15,662	15,981
土地	18,808	18,853
リース資産	676	438
減価償却累計額	△424	△277
リース資産（純額）	251	161
建設仮勘定	1,152	4,705
その他	19,640	20,377
減価償却累計額	△16,898	△17,469
その他（純額）	2,741	2,908
有形固定資産合計	58,503	61,955
無形固定資産		
のれん	384	256
商標権	18,968	15,301
その他	2,136	2,197
無形固定資産合計	21,489	17,754
投資その他の資産		
投資有価証券	22,386	28,564
長期貸付金	17	11
前払年金費用	15,107	15,878
繰延税金資産	3,477	1,263
その他	1,105	1,159
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	42,055	46,837
固定資産合計	122,048	126,547
資産合計	249,272	257,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,078	40,530
短期借入金	5,140	5,943
1年内返済予定の長期借入金	2,416	2,416
未払金及び未払費用	37,885	39,650
未払法人税等	1,349	1,532
賞与引当金	2,091	1,928
返品調整引当金	569	664
販売促進引当金	450	408
役員賞与引当金	147	147
資産除去債務	2	9
その他	2,472	2,911
流動負債合計	94,603	96,142
固定負債		
長期借入金	25,087	22,670
退職給付引当金	19,153	19,231
役員退職慰労引当金	267	331
資産除去債務	323	324
その他	4,584	4,731
固定負債合計	49,417	47,288
負債合計	144,020	143,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	56,755	57,996
自己株式	△16,653	△16,656
株主資本合計	106,035	107,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△351	3,688
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	△3,628	△1,708
その他の包括利益累計額合計	△3,986	1,987
新株予約権	180	129
少数株主持分	3,023	4,772
純資産合計	105,252	114,163
負債純資産合計	249,272	257,595

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	327,500	335,171
売上原価	139,646	145,385
売上総利益	187,854	189,785
販売費及び一般管理費	※1，※2 176,684	※1，※2 182,572
営業利益	11,169	7,213
営業外収益		
受取利息	110	160
受取配当金	468	512
持分法による投資利益	943	803
受取ロイヤリティー	217	205
為替差益	―	133
その他	363	453
営業外収益合計	2,104	2,268
営業外費用		
支払利息	871	698
為替差損	20	―
たな卸資産処分損	143	115
その他	54	104
営業外費用合計	1,090	917
経常利益	12,183	8,564
特別利益		
固定資産処分益	35	299
投資有価証券売却益	49	67
貸倒引当金戻入額	20	―
特別利益合計	106	367
特別損失		
固定資産処分損	388	205
減損損失	39	131
災害による損失	※3 2,971	―
投資有価証券評価損	596	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	―
その他	323	―
特別損失合計	4,509	337
税金等調整前当期純利益	7,780	8,594
法人税、住民税及び事業税	1,857	2,044
法人税等調整額	1,287	1,654
法人税等合計	3,145	3,699
少数株主損益調整前当期純利益	4,635	4,895
少数株主利益	557	659
当期純利益	4,077	4,235

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,635	4,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,192	4,041
繰延ヘッジ損益	49	13
為替換算調整勘定	△765	2,318
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	209
その他の包括利益合計	△2,070	6,583
包括利益	2,564	11,478
親会社株主に係る包括利益	2,178	10,209
少数株主に係る包括利益	386	1,268

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,433	34,433
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,433	34,433
資本剰余金		
当期首残高	31,499	31,499
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,499	31,499
利益剰余金		
当期首残高	55,426	56,755
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△39	－
当期変動額		
剰余金の配当	△2,685	△2,954
当期純利益	4,077	4,235
自己株式の処分	△23	△40
当期変動額合計	1,369	1,241
当期末残高	56,755	57,996
自己株式		
当期首残高	△16,670	△16,653
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△155
自己株式の処分	96	152
当期変動額合計	16	△2
当期末残高	△16,653	△16,656
株主資本合計		
当期首残高	104,689	106,035
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△39	－
当期変動額		
剰余金の配当	△2,685	△2,954
当期純利益	4,077	4,235
自己株式の取得	△79	△155
自己株式の処分	73	111
当期変動額合計	1,386	1,238
当期末残高	106,035	107,273

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	913	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,265	4,040
当期変動額合計	△1,265	4,040
当期末残高	△351	3,688
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△56	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	13
当期変動額合計	49	13
当期末残高	△6	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,944	△3,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△683	1,919
当期変動額合計	△683	1,919
当期末残高	△3,628	△1,708
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,087	△3,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,899	5,973
当期変動額合計	△1,899	5,973
当期末残高	△3,986	1,987
新株予約権		
当期首残高	173	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△50
当期変動額合計	6	△50
当期末残高	180	129
少数株主持分		
当期首残高	2,984	3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	1,749
当期変動額合計	39	1,749
当期末残高	3,023	4,772

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	105,760	105,252
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△39	－
当期変動額		
剰余金の配当	△2,685	△2,954
当期純利益	4,077	4,235
自己株式の取得	△79	△155
自己株式の処分	73	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,853	7,672
当期変動額合計	△467	8,911
当期末残高	105,252	114,163

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,780	8,594
減価償却費	12,009	11,834
減損損失	39	131
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△238
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,171	△810
受取利息及び受取配当金	△579	△672
支払利息	871	698
固定資産処分損益（△は益）	353	△94
投資有価証券売却損益（△は益）	△49	△67
投資有価証券評価損益（△は益）	596	－
持分法による投資損益（△は益）	△943	△803
売上債権の増減額（△は増加）	△3,611	5,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,690	△725
仕入債務の増減額（△は減少）	△858	△2,546
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	908	△724
その他の流動負債の増減額（△は減少）	64	214
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△157	△493
その他	264	91
小計	12,838	19,961
利息及び配当金の受取額	1,486	1,199
利息の支払額	△893	△678
法人税等の支払額	△2,297	△1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,134	18,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△64	△886
有形固定資産の取得による支出	△7,097	△7,973
有形固定資産の売却による収入	42	457
無形固定資産の取得による支出	△1,017	△907
投資有価証券の取得による支出	△59	△73
投資有価証券の売却による収入	159	110
貸付けによる支出	△7	△0
貸付金の回収による収入	15	8
その他	△23	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,051	△9,172

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,171	15,747
短期借入金の返済による支出	△12,598	△15,441
長期借入金の返済による支出	△6,166	△2,416
自己株式の取得による支出	△79	△20
自己株式の処分による収入	12	3
配当金の支払額	△2,688	△2,959
少数株主への配当金の支払額	△295	△239
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	―	545
その他	△252	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,897	△4,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	602
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,942	5,269
現金及び現金同等物の期首残高	44,582	35,640
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	3
現金及び現金同等物の期末残高	35,640	40,913

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は25社であります。

連結子会社名は、「２.企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しました。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したピアレスライオン㈱を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったイースタンシリケイト㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は１社であります。

タイシリケイトケミカルズ㈱は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数は１社であります。

非連結子会社の名称

タイシリケイトケミカルズ㈱

当連結会計年度よりイースタンシリケイト㈱は連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数は７社であります。

主要な会社等の名称

ライオン・アクゾ㈱

出光ライオンコンポジット㈱

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

出光ライオンコンポジット（香港）㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日(連結決算日)であります。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

a　満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

b　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②　デリバティブ……時価法

③　たな卸資産

a　商品・製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

b　原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３年～50年
機械装置及び運搬具	８年、９年、20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③　返品調整引当金

商品・製品の当連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

④ 販売促進引当金

当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の支払見積額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給見積額を計上しております。なお、提出会社においては、株式報酬型ストックオプションの導入に伴い、平成18年3月30日以降新たな引当を停止しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の変更

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の金利
通貨スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数(10年)で均等償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等）

当連結会計年度より潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
販売手数料	16,706百万円	16,673百万円
販売促進費	69,160	71,229
運送費及び保管費	15,058	15,810
広告宣伝費	22,128	24,724
給料及び手当	12,915	12,999
研究開発費	8,913	8,989

※２　（前連結会計年度）

一般管理費に含まれる研究開発費は、8,913百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

（当連結会計年度）

一般管理費に含まれる研究開発費は、8,989百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※３　（前連結会計年度）

東日本大震災に関連する損失について、たな卸資産の滅失損失及び廃棄費用861百万円、建物、設備等の原状回復費用685百万円など、当連結会計年度において2,971百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の３つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤
洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス) 建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(６) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	241,234	31,016	51,018	4,231	327,500	―	327,500
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	21,147	21,394	2,738	22,152	67,433	△67,433	―
計	262,381	52,410	53,757	26,384	394,934	△67,433	327,500
セグメント利益	8,760	429	790	771	10,750	418	11,169
セグメント資産	119,040	39,743	28,824	19,828	207,436	41,836	249,272
その他の項目							
減価償却費	9,134	1,519	872	268	11,794	214	12,009
持分法適用会社への投資額	2,645	640	231	1,706	5,223	△88	5,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,479	910	1,850	127	7,367	1,001	8,368

(注) 1　報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2　(1)セグメント利益の調整額418百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等62,935百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額104,771百万円(＋)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	244,285	30,159	56,093	4,633	335,171	―	335,171
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	21,757	19,625	3,079	25,164	69,627	△69,627	―
計	266,042	49,784	59,173	29,798	404,799	△69,627	335,171
セグメント利益	4,304	360	1,462	971	7,098	115	7,213
セグメント資産	107,962	39,683	39,365	21,372	208,383	49,211	257,595
その他の項目							
減価償却費	9,017	1,429	903	251	11,601	232	11,834
持分法適用会社への投資額	2,973	564	91	1,874	5,504	△73	5,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,244	1,134	2,754	160	10,294	525	10,820

(注) 1　報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2　(1)セグメント利益の調整額115百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等66,202百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額115,414百万円(＋)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	136,450	159,933	26,382	4,734	327,500

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
273,923	52,253	1,324	327,500

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
49,653	8,850	58,503

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱Ｐａｌｔａｃ	62,528	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	61,573	一般用消費財事業、産業用品事業

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	134,201	170,499	25,378	5,092	335,171

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
277,336	56,660	1,175	335,171

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
49,839	12,115	61,955

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱Ｐａｌｔａｃ	62,275	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	61,717	一般用消費財事業、産業用品事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	20	18	―	―	39	―	39

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	27	102	1	―	131	―	131

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	―	―	146	―	146	―	146
当期末残高	―	―	384	―	384	―	384

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	―	―	128	―	128	―	128
当期末残高	―	―	256	―	256	―	256

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	86百万円
返品調整引当金	230百万円	251百万円
販売促進引当金	237百万円	234百万円
退職給付引当金	6,848百万円	6,342百万円
減損損失	1,643百万円	1,555百万円
未払事業税・事業所税	150百万円	159百万円
繰越欠損金	1,589百万円	1,051百万円
たな卸資産・固定資産の未実現利益	270百万円	323百万円
その他	4,440百万円	3,803百万円
繰延税金資産の小計	15,416百万円	13,807百万円
評価性引当額	△3,196百万円	△3,090百万円
繰延税金資産の合計	12,219百万円	10,717百万円

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金負債		
租税特別措置法における積立金・準備金	△1,507百万円	△1,459百万円
退職給付信託設定益	△3,567百万円	△3,567百万円
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△343百万円	△484百万円
資産除去債務	△34百万円	△41百万円
その他有価証券評価差額金	△38百万円	△1,781百万円
繰延税金負債の合計	△5,491百万円	△7,333百万円
繰延税金資産の純額	6,728百万円	3,384百万円

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(注) 固定負債のその他の中に繰延税金負債956百万円が含まれております。	固定負債のその他の中に繰延税金負債1,118百万円が含まれております。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	―	40.7%
(調整)		
持分法投資利益	―	△3.8
交際費等永久に 損金に算入されない項目	―	2.8
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	―	△1.2
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	―	4.8
住民税均等割等	―	0.7
有価証券評価損等スケジューリング 不能な項目	―	△2.5
その他	―	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	43.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

主な制度としては、提出会社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は提出会社のほかに12社が有しております。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年12月31日) (百万円)
イ　退職給付債務	△64,754	△63,435
ロ　年金資産	38,746	43,701
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△26,007	△19,733
ニ　未認識数理計算上の差異	21,804	16,299
ホ　未認識過去勤務債務	157	81
ヘ　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△4,046	△3,352
ト　前払年金費用	15,107	15,878
チ　退職給付引当金(ヘ－ト)	△19,153	△19,231

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日) (百万円)
イ　勤務費用(注)１	1,640	1,684
ロ　利息費用	1,513	1,241
ハ　期待運用収益	△825	△786
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	1,533	1,931
ホ　過去勤務債務の費用処理額	69	69
ヘ　確定拠出年金への掛金拠出額	104	114
ト　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	4,035	4,255

(注)１　簡便法を採用している場合の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ　割引率

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

ハ　期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(注)　退職給付信託については、予想配当利回りとしております。

ニ　数理計算上の差異の処理年数

主として16年(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ　過去勤務債務の処理年数

５年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
１株当たり純資産額	380円11銭	１株当たり純資産額	407円08銭
１株当たり当期純利益	15円18銭	１株当たり当期純利益	15円77銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	15円16銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	15円75銭

算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項　目	前連結会計年度末 （平成23年12月31日）	当連結会計年度末 （平成24年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	105,252	114,163
普通株式に係る純資産額（百万円）	102,049	109,261
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	180	129
少数株主持分	3,023	4,772
普通株式の発行済株式数（千株）	299,115	299,115
普通株式の自己株式数（千株）	30,645	30,713
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	268,469	268,401

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項　目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,077	4,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,077	4,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,526	268,611
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	485	393
(うちストックオプション)(千株)	(485)	(393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

なお、平成 25 年 3 月 28 日開催の定時株主総会および定時株主総会後の取締役会以降に予定している経営体制は以下のとおりであります。

(1)取締役

氏　名	分担・担当等または主な職業
藤重　貞慶	代表取締役 取締役会長 取締役会議長、最高経営責任者
濱　逸夫	代表取締役 取締役社長 執行役員 最高執行責任者、リスク統括管理担当
笠松　孝安	取締役 執行役員 企業倫理担当、秘書部・経理部・人事部・総務部・コーポレートコミュニケーションセンター・お客様センター・法務部・薬事部担当
渡　祐二	取締役 執行役員 購買本部・生産本部分担、LOCOS 推進部・統合システム部・品質保証部・全国業務センター・生産技術研究センター担当
掬川　正純	取締役 執行役員 ヘルス＆ホームケア事業部門・特販事業本部分担、ヘルス＆ホームケア事業本部長、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部担当
小林健二郎	取締役 執行役員 海外関係全般担当、国際事業本部長
清水　康男	取締役 執行役員 ヘルス＆ホームケア営業本部長
角井　寿雄	取締役 執行役員 化学品事業本部分担、研究開発本部長、知的財産部担当
嶋口　充輝	社外取締役 （慶応義塾大学名誉教授）
山田　秀雄	社外取締役 （弁護士）

（注）嶋口充輝氏および山田秀雄氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(2)監査役

氏　名	担当等または主な職業
岩 堀 信 二 郎	常勤監査役
花 田　昌 三	常勤監査役
土 井　英 雄	社外監査役（非常勤） （公認会計士）
野 村　純 章	社外監査役（非常勤） （税理士）

（注）土井英雄氏および野村純章氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(3) 補欠の監査役

氏　名	担当等または主な職業
高 橋　文 雄	監査役（補欠） （公認会計士）

(4)執行役員（取締役兼任者は除く）

氏　名	担当等
榊 原　健 郎	執行役員 ライオン商事株式会社代表取締役社長
濵 田　禎 夫	執行役員 特販事業本部長兼同本部特販営業部長
今 井　秀 之	執行役員 生活者行動研究所長
中 島　隆 司	執行役員 購買本部長
関　　淳 司	執行役員 化学品事業本部長
三 口　文 弘	執行役員 生産本部長、ライオンケミカル株式会社代表取締役社長
川 添　　衆	執行役員 ライオンハイジーン株式会社代表取締役社長

以　上